記載例１　国民健康保険の被保険者で，幼児（３歳以上）（８９）のマル福に該当の場合

診療報酬明細書
（医科入院）

平成19年4月分

都道府県番号　医療機関コード

1 医科　2 公費　①社・国　3 老人　4 退職　1 単独　②2併　3 3併　1 本入　3 三入　5 家入　7 高入9　9 高入7

市町村番号		老人医療の受給者番号	
公費負担者番号①	8 9 0 8	公費負担医療の受給者番号①	1 2 3 4 5 6 7
公費負担者番号②		公費負担医療の受給者番号②	

保険者番号　特別事項　10 9 8　⑦（　）

被保険者証・被保険者手帳等の記号・番号

（１）限度額確認認定証の提示がない場合

限度額適用認定証の提示がされない場合は，記載を要さない。

特記事項

限度額適用認定証の提示がされない場合は，空欄となる。

転　帰　診療実日数　保険 30 日　公費① 日　公費② 日

	請求点	※決定	負担金額		回	請求円	※決定円	(標準負担額)円
療養の給付 保険	98,651		減額 割(円)免除・支払猶予	食事・生活療養 保険	90	57,600		23,400
公費①	点	※ 点	円 3,000	公費①	0	0	円	円 0
公費②	点	※ 点	円	公費②	回	円	円	円

（２）限度額適用認定証の提示があり（低所得者）の場合

限度額適用認定証の提示がされ、高額療養費の現物給付が行われる場合には、所得区分に応じた自己負担限度額を記載する。

特記事項
19
低所

限度額適用認定証が提示された場合は，限度額の区分を記載する。

転　帰　診療実日数　保険 30 日　公費① 日　公費② 日

	請求点	※決定	負担金額		回	請求円	※決定円	(標準負担額)円
療養の給付 保険	98,651		減額 割(円)免除・支払猶予 35,400	食事・生活療養 保険	90	57,600		18,900
公費①	点	※ 点	円 3,000	公費①	0	0	円	円 0
公費②	点	※ 点	円	公費②	回	円	円	円

記載例２　老人保健の対象者で，重度障害者（８５）のマル福に該当の場合

診療報酬明細書
（医科入院）

平成19年4月分

都道府県番号　医療機関コード

1 医科　2 公費　1 社・国　③老人　4 退職　1 単独　②2併　3 3併　1 本入　3 三入　5 家入　⑦高入9　9 高入7

市町村番号	2 7 0 8	老人医療の受給者番号	1 2 3 4 5 6 7
公費負担者番号①	8 5 0 8	公費負担医療の受給者番号①	1 2 3 4 5 6 7
公費負担者番号②		公費負担医療の受給者番号②	

保険者番号　特別事項　10 ③ 8　7（　）

被保険者証・被保険者手帳等の記号・番号

（１）老人保健（一般所得者）の場合（１割負担，減額認定証提示なし）

1割負担で，減額認定証の提示がされない場合は、一般の所得区分で算出した自己負担限度額を記載する。

減額認定証が提示されないため，記載しない。

転　帰　診療実日数　保険 30 日　公費① 日　公費② 日

Ⅰ・Ⅱ・3月超

	請求点	※決定	負担金額		回	請求円	※決定円	(標準負担額)円
療養の給付 保険	98,651		減額 割(円)免除・支払猶予 44,400	食事・生活療養 保険	90	57,600		23,400
公費①	点	※ 点	円	公費①	0	0	円	円 0
公費②	点	※ 点	円	公費②	回	円	円	円

（２）老人保健（低所得者Ⅱ）の場合（１割負担，減額認定証（低所得Ⅱ）提示あり）

1割負担で，減額認定証の提示がされた場合は、所得区分に応じた自己負担限度額を記載する。

減額認定証が提示され，低所得Ⅱに該当するため，「Ⅱ」に〇を付ける。

転　帰　診療実日数　保険 30 日　公費① 日　公費② 日

Ⅰ・Ⅱ・3月超

	請求点	※決定	負担金額		回	請求円	※決定円	(標準負担額)円
療養の給付 保険	98,651		減額 割(円)免除・支払猶予 24,600	食事・生活療養 保険	90	57,600		18,900
公費①	点	※ 点	円	公費①	0	0	円	円 0
公費②	点	※ 点	円	公費②	回	円	円	円